



# JAST Report

Japan System Techniques Co., Ltd.  
Business Report

社会を支え、未来を創るITソリューションカンパニー

第49期

## 年次報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日



コーポレートスローガン

# 未来を、仕掛ける。

ステートメント

私たちには、理想があります。

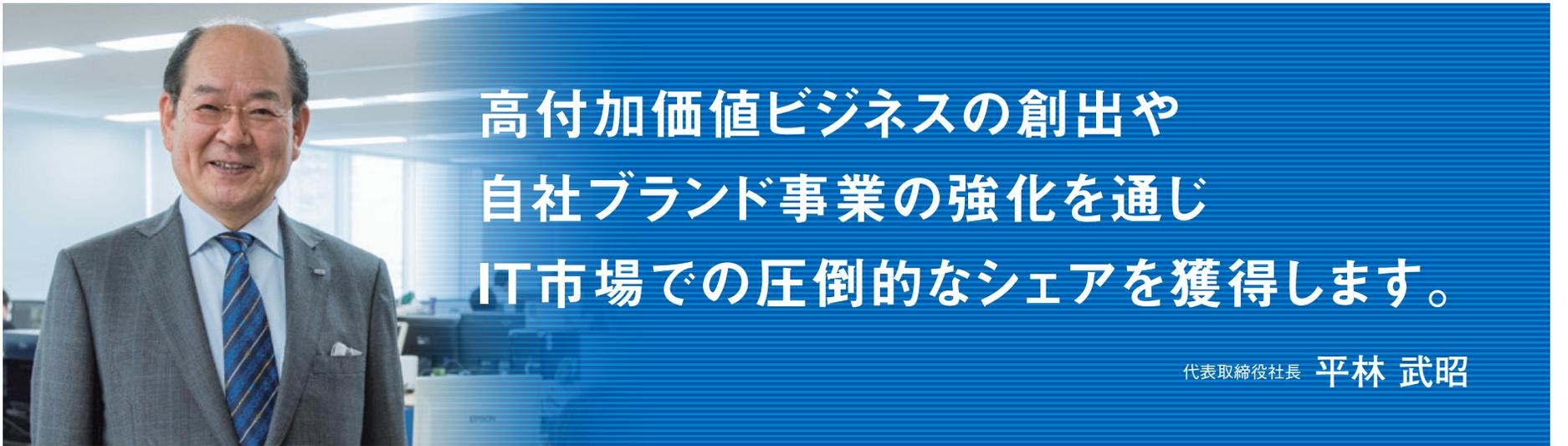
自らの開発したシステムが感動を生み、  
やがて、社会にイノベーションをもたらすという理想が。

創業以来変わらぬ「すべてはお客様のために」の信念と、  
システム開発に対する一人ひとりの情熱を原動力に、  
もっと、ワクワクする未来を仕掛ける存在へ。

日本システム技術は、理想を求め、「今」を超えていきます。  
お客様と社会に、新たな価値を次々とお届けするために。



日本システム技術株式会社  
Japan System Techniques Co., Ltd.



# 高付加価値ビジネスの創出や 自社ブランド事業の強化を通じ IT市場での圧倒的なシェアを獲得します。

代表取締役社長 平林 武昭

## ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに、第49期連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業績につきましてご報告を申し上げます。

2021年6月

## 第49期(2021年3月期)の市場環境と業績についてお聞かせください。

**厳しい環境のなか、システム事業を中心に、大幅な増益を達成しました。**

第49期の連結会計年度における国内の経済は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として景気の悪化が懸念され、今後も極めて不透明な状況にあると認識しております。しかしながら経済産業省の直近の統計\*によれば、国内のIT産業市場は、ゆるやかではありますがプラス傾向を継続し、2020年の売上高前年比は0.4%増となっています。

こうしたなか、当社グループのセグメント別の業績は、以下の通りとなっています。

まず当社グループの主力ソフトウェア事業(受注ソフトウェアの個別受託開発事業)では、サービス及び流通業向け案件が前年を下回りましたが、通信業や製造業、さらに金融・保険・証券業向け案件等がそれぞれ増収となり、売上高126億87百万円(前期比5.0%増)、営業利益1億60百万円(同105.5%増)を果たしました。

次にGAKUEN事業(学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス)では、EUCの受託開発が前年を下回りましたが、大学向けPP(プログラム・プロダクト)販売や、導入支援サービス、保守サービス等がそれぞれ

## 連結財務ハイライト

### 売上高

18,789百万円 [前期比] 4.3% ↑



### 営業利益

1,216百万円 [前期比] 25.3% ↑



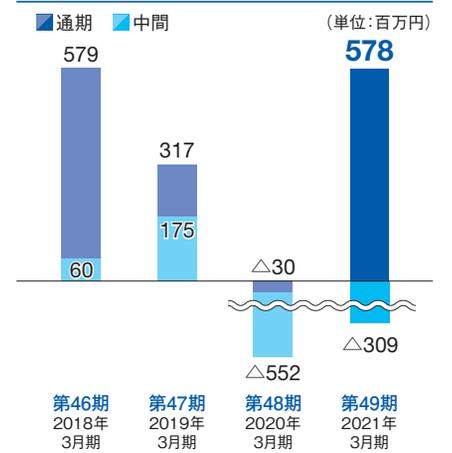
### 経常利益

1,310百万円 [前期比] 28.3% ↑



### 親会社株主に帰属する当期純利益

578百万円



## JST 第49期主なTOPICS

<ul style="list-style-type: none"> <li>●新製品 「GAKUEN RX」発売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●タレントマネジメントサービス「mieHR」提供開始</li> <li>●医療ビッグデータ事業「JMICSサービス」における保険者業務支援システム「iBss」リリース</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートスローガンおよびステートメント策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定</li> </ul>
--	---	--	---

2020

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2021

1月 2月 3月

<ul style="list-style-type: none"> <li>●「GAKUENサブスクリプション」発売</li> <li>●「GAKUEN」シリーズ導入実績400校突破</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●慶応義塾大学および理化学研究所との新型コロナウイルスに関する共同研究開始</li> </ul>
---	---

れ増収となり、売上高32億16百万円(同5.2%増)、営業利益8億56百万円(同20.4%増)となりました。

またシステム販売事業(IT機器の販売及び情報通信インフラの構築)につきましては、大学・公共系案件が前年を下回りましたが、高収益案件が好調であったことや販売費等のコスト減により、売上高14億65百万円(同6.4%減)、営業利益1億20百万円(同27.3%増)となりました。

最後に医療ビッグデータ事業(医療情報データの点検、分析及び関連サービス)におきましては、レセプト自動点検サービス及び医療費通知サービスが前年を下回ったものの、保険者業務支援サービス及び生活保護等版レセプト管理クラウドサービス等がそれぞれ増収となり、売上高は堅調に推移いたしました。研究開発投資の増加等により、売上高14億19百万円(同8.0%増)、営業利益90百万円(同3.0%減)となりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高187億89百万円(前期比4.3%増)、営業利益12億16百万円(同25.3%増)、経常利益13億10百万円(同28.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を3億15百万円計上したことにより、5億78百万円(前期の親会社株主に帰属する当期純損失は30百万円)となりました。

※経済産業省、特定サービス産業動態統計2月確報

### 中期経営計画をふまえ、第50期(2022年3月期)の取り組みについてお聞かせください。

#### 業界に先駆けて次世代ビジネスの創出に 取り組み、増収増益を果たします。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が続いており、先行きは予断を許さない状況となっております。このような中、新たなビジネス環境を先取りした最先端の製品とサービスを開発、提供するとともに、ニューノーマルとも称されるこうした環境の変化に即応できるワークスタイルの整備や人材の輩出を加速させることが、将来にわたって成長を継続するために必須であると認識しております。

こうした認識のもと、当社グループでは中長期的な経営の基本方針として、進行年度を含む3事業年度の中期経営計画を毎年策定し、目指す企業イメージ、ブランドイメージ、活躍するフィールドや事業規模等の「ありたい姿」を描き、目標達成に向けた諸施策に取り組んでいます。

また第50期の方針として、「未来社会へのイノベーションと高付加価値ビジネスの創出により市場を席捲する。」を掲げ、受託開発型ビジネスにおいては、安定した収益基盤を拡大しつつ、次世代ビジネスのスタートアップ

を創出し、GAKUEN、JMICS、BankNeoといった自社ブランドでは各事業のブランド力向上とシェア拡大を進めるとともに、新技術・新商材の研究開発及び新事業の立ち上げを図ることで、継続的成長を果たしてまいります。

#### 配当方針と、株主様へのメッセージを お願いいたします。

#### 厳しい環境下に負けず、 着実な成長を遂げてまいります。

当社グループでは、業績と同様に長期的に安定した成長を配当の基本方針にしており、第49期の配当は当初の予想どおり、1株につき28円を維持させていただくといたしました。

今後も先行きの不透明な厳しい状況が予想されますが、そのような環境下においても着実な成長を続けていけるよう、高度なスキルを持つ人材の育成や、プロフェッショナル人材の育成、新ビジネスの創成、各種アライアンスの推進並びに新製品の研究開発等を積極的に推進し、全社一丸となって前進してまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## セグメント概況



### ソフトウェア 事業

[売上高]  
**126.87** 百万円  
(前期比 5.0%増)

[営業利益]  
**1.60** 百万円  
(前期比 105.5%増)



サービス・流通業向け案件が前年を下回ったものの、通信業、製造業及び金融・保険・証券業向け案件等がそれぞれ増収となり、増収増益となりました。



### GAKUEN 事業

[売上高]  
**32.16** 百万円  
(前期比 5.2%増)

[営業利益]  
**8.56** 百万円  
(前期比 20.4%増)



EUC(関連システムの個別受託開発)が前年を下回ったものの、大学向けPP(プログラム・プロダクト)販売、導入支援及び保守サービス等がそれぞれ増収となり、増収増益となりました。



### システム販売 事業

[売上高]  
**14.65** 百万円  
(前期比 6.4%減)

[営業利益]  
**1.20** 百万円  
(前期比 27.3%増)



主力の大学及び公共系案件が前年を下回ったものの、高収益案件の好調及び販売費等のコスト減により、減収増益となりました。



### 医療ビッグデータ 事業

[売上高]  
**14.19** 百万円  
(前期比 8.0%増)

[営業利益]  
**90** 百万円  
(前期比 3.0%減)



レセプト自動点検サービス及び医療費通知サービスが前年を下回ったものの、保険者業務支援サービス及び生活保護等版レセプト管理クラウドサービス等がそれぞれ増収となり、売上高は堅調に推移いたしました。研究開発投資の増加等により、増収減益となりました。

## 最新TOPICS

### 地域金融機関向けCRM「SMART BankNeo」を発売 2021年5月12日より製品説明のWebサイトをリニューアル

「SMART BankNeo」金融機関様の声をもとに、必要な機能だけをスマートに選べるシステムを構築。顧客管理をはじめとする3つのコア機能をベースに、各金融機関様の環境に合わせてサブ機能やオプションを自由にカスタマイズできます。図を用いた案件情報の表示など視認性を高め、情報の把握や操作が直感的にできるよう工夫されています。

BankNeoシリーズの製品説明ページにて製品の詳細をご確認いただけます。

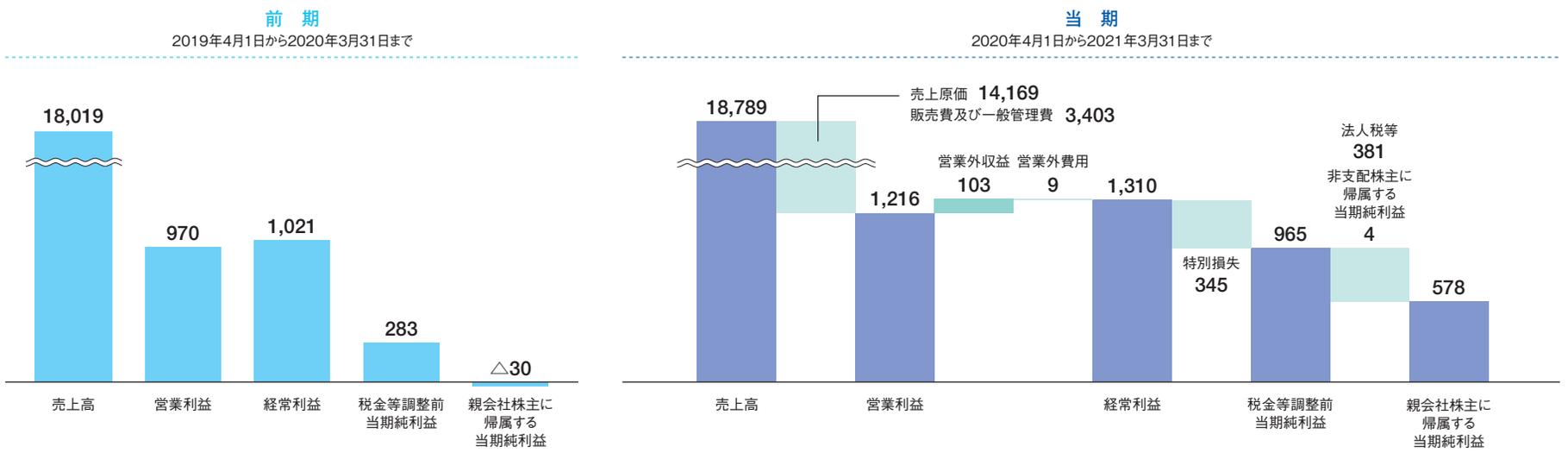
<https://www.bankneo.jp/products/smartbankneo/>

今後はSNSやAIとの連携など、金融機関様の未来のシステム構想に寄り添い、自在に拡張可能なシステムを目指してまいります。



## 連結財務諸表

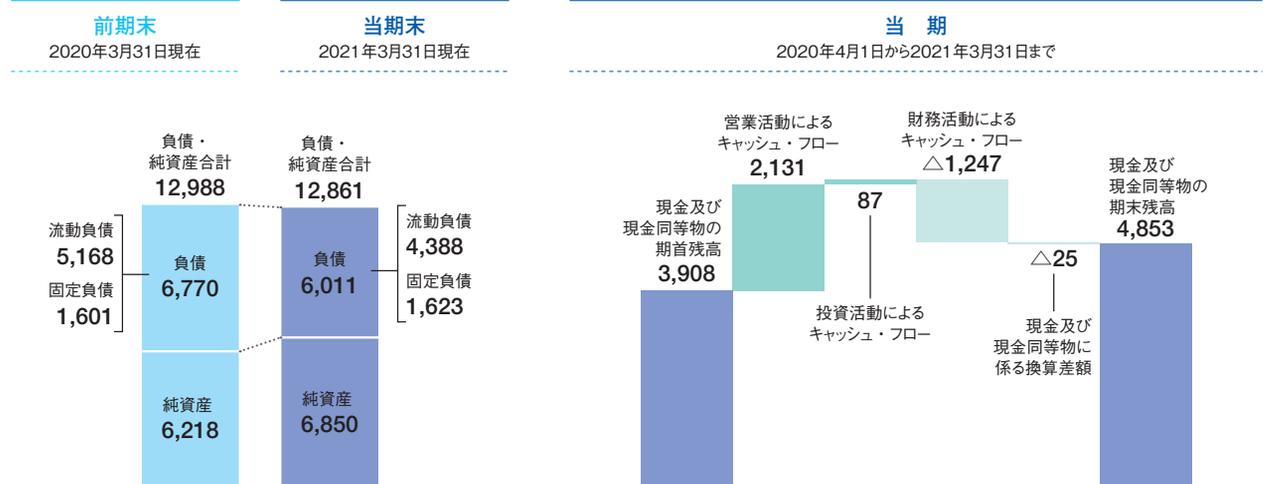
### 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



### 連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



### 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



## 会社概要

(2021年3月31日現在)

社名	日本システム技術株式会社 Japan System Techniques Co., Ltd. (略称JST)
本社	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階
設立	1973年3月26日
資本金	10億7,666万円
従業員数	827名

## 役員

(2021年3月31日現在)

代表取締役社長	平林 武昭
常務取締役執行役員	大門 紀章
常務取締役執行役員	伴 浩明
取締役執行役員	土屋 祐二
取締役執行役員	六車 千春
取締役執行役員	山田 賢二
取締役(社外取締役)	細江 浩
取締役(社外取締役)	花井 貢
監査役	園田 勝朗
監査役(社外監査役)	妙中 茂樹
監査役(社外監査役)	最上 次郎

## 株式の状況

(2021年3月31日現在)

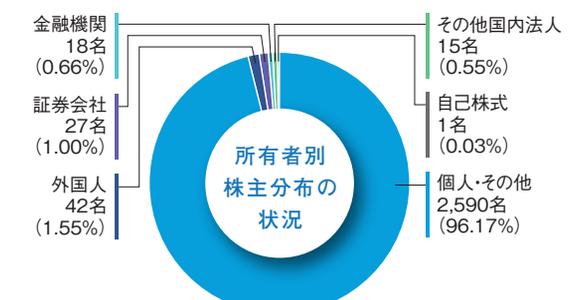
発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	5,612,230株 (注)自己株式182,623株を含んでおります。
株主数	2,693名

## 大株主

(2021年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ジャスト	1,450,100	26.71
日本システム技術従業員持株会	630,540	11.61
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY	248,676	4.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	204,400	3.76
平林 卓	139,320	2.57
平林 武昭	95,100	1.75
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	93,300	1.72
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	80,400	1.48
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	71,200	1.31
株式会社日本カस्टディ銀行(証券投資信託口)	62,900	1.16

(注1)当社は、自己株式を182,623株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
(注2)持株比率は自己株式を控除して計算しております。



## 株式に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

## 配当について

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。当期の期末配当につきましては、1株につき28円とさせていただきますことといたしました。これにより年間配当金も、1株につき28円となります。

